

# 1. 平成29年7月～9月期の景気動向

今期のDI平均値は△40.4ポイントで、前期4～6月期の△43.8ポイントから3.4ポイントプラスとなった。建設業、製造業、卸売業で7ポイント以上回復している。

業種 項目		建設業		製造業		卸売業		小売業		サービス業	
		7～9月	10～12月	7～9月	10～12月	7～9月	10～12月	7～9月	10～12月	7～9月	10～12月
		今期状況	見通し	今期状況	見通し	今期状況	見通し	今期状況	見通し	今期状況	見通し
売上高		△19 (△50) 	△31 (△34) 	△26 (△22) 	△19 (△12) 	△67 (△56) 	△38 (△25) 	△61 (△68) 	△40 (△59) 	△38 (△39) 	△55 (△35) 
採算		△44 (△50) 	△50 (△25) 	△18 (△21) 	△18 (△13) 	△56 (△67) 	△37 (△50) 	△44 (△48) 	△48 (△52) 	△38 (△50) 	△50 (△56) 
資金繰り		△25 (△25) 	△40 (△44) 	△20 (△19) 	△18 (△3) 	△22 (△11) 	0 (△13) 	△35 (△44) 	△36 (△46) 	△28 (△25) 	△39 (△27) 
業況		△19 (△32) 	△50 (△31) 	△25 (△31) 	△13 (△11) 	△56 (△67) 	△45 (△33) 	△58 (△54) 	△44 (△50) 	△44 (△35) 	△61 (△44) 
経営上の 当面する 問題点	1位	官公需要の停滞		需要の停滞		需要の停滞		消費者ニーズの変化への対応		利用者ニーズの変化への対応	
	2位	民間需要の停滞		従業員の確保難		販売単価の低下		購買力の他地域への流出		店舗施設の狭隘・老朽化	
	3位	従業員の確保難		製品ニーズの変化への対応		店舗・倉庫の狭隘・老朽化		需要の停滞		需要の停滞	
業種別 コメント		公共事業は減少傾向にあるが、住宅着工、改修工事に緩やかな回復傾向が見られたことから売上についてプラスに転じた。しかし、来期見通しについては需要の安定が見られないことから依然として景気感は薄く、マイナスとなっているほか、他社との価格競争の結果、請負単価の低下を招き採算が取れない状態となっている。		業種に偏りがあるが、今期状況について、各項目とも回復傾向にある。来期見通しについても大幅な回復傾向にある中、業況については全体を通してマイナスの見通しとなっている。資材価格の上昇や、受注単価の競争等で採算面を考えるとまだまだ厳しい状況が続く。併せて、労働力の不足から期待利益の逸失が懸念される。		売上、業況は、大幅なマイナスのまま横ばいが続いている。回復傾向であった前年同期に比べると国内需要の停滞が続いていることから、売り上げは△81、業況は△56と大幅に悪化している。来期についても売上、業況ともマイナスの見通しであり、更なる営業力の強化が必要となる。		今期状況は売上、業況とも横ばいだが、来期は年末商戦及びギフト商戦を期待して回復の見通しとなった。そのためのPR活動、リピート客に対する販促活動の強化が必要である。当面の問題としてネット通販の普及や人口減、市外近郊への人口流出による顧客減少をあげる事業所が増えている。		売上について、前期より横ばい、業況についてはややマイナスとなっている。来期は忘年会シーズンを迎えるが、食材の高騰や最低賃金値上げなどによる利益圧迫により全体的にマイナスの見通しとなった。加えて、アルバイトを含む人手不足は依然として続いている。年末年始の売上増加策としてイベント企画や宣伝活動が求められる。	



よく好調  
(50≦DI)

好調  
(25≦DI<50)

まあまあ  
(0≦DI<25)

不振  
(△25≦DI<0)

きわめて不振  
(DI<△25)

※当所では分析にあたってD・I(好転したとする企業割合から悪化したとする企業割合を差し引いた値)を採用しました。

※( )は前回調査時のD・I値